

**今後の国土数値情報の整備のあり方に関する検討会 第1回会合  
議事要旨**

**1. 日時・場所**

令和5年10月30日（月）15：00～17：10

場所 株式会社三菱総合研究所 CR-D会議室（オンライン併用）

**2. 出席者（敬称略、委員五十音順）**

（委員）

秋山委員、桜井委員、杉本委員、瀬戸委員（座長）、高木委員、西澤委員、溝淵委員

（事務局）

国土交通省政策統括官付情報活用推進課

株式会社三菱総合研究所 社会インフラ事業本部

**3. 議事**

- （1）検討の主旨について（資料1-1）
- （2）国土数値情報の現状について（資料2）
- （3）国土数値情報を取り巻く環境について（資料3）
- （4）今回検討の論点について（資料4）
- （5）意見交換

**4. 議事要旨**

会議冒頭、座長選出（瀬戸委員）の後、議事に入った。各議題について事務局より資料に基づき説明が行われた後、質疑及び意見交換が行われた。各委員からの主な意見等は以下のとおり。

**【国土数値情報の現状について】**

- ・国土数値情報の整備パターンなどが示されているが、現状のデータはそもそもどのような経緯で作られてきたのか。

（事務局）

- ・明確なルールはなく、ニーズを踏まえ整備したものもあれば、国土交通省の他部署等で収集したデータについて、国土数値情報として提供できないか、という要望に基づき整備したも

のもある。

- ・上掲のような経緯はあるものの、これらがシステムティックになっていないのが課題。本当に必要なニーズをとらえているのか、取りに行っているのか等、方法も含め課題と捉えている。

#### 【国土数値情報を取り巻く環境について】

- ・不動産登記ベースレジストリと不動産 ID との関係はどうなっているか。

(事務局)

- ・不動産関係のベースレジストリは、登記情報が搭載された不動産登記ベースレジストリ、そのうちの位置情報（地番）であるアドレスベースレジストリ、そして不動産番号等の不動産 ID 等から構成されるという理解。

#### 【今回検討の論点について・意見交換】

- ・データダウンロード時のアンケートで、データ利用者の情報が適切に得られていないということだが、回答することによって回答者に何かインセンティブがあると良いのでは。また、取り巻く環境に挙げられた、オルタナティブデータとの関係性の検討はぜひ進めていただきたい。人流データについては、民間で販売されているデータが高額のため使いづらい。国としてデータをお試しで使えるような仕組みがあると良い。
- ・先般人流データの勉強会的なものを行ったが、そこで信託銀行から関心が寄せられるなどした。整備項目等を考える際、マーケットインの考え方も重要である。関連して、上掲の金融や不動産、建設などといった産業からの視点（産業軸）も置くと良い。また、アイデア出しのためにデータを提供してそこからユースケースを出してもらおうような「データコンペ」という取り組みも面白いのではないか。
- ・自治体の立場からは国土数値情報はオープンデータの先駆けであり基礎情報。KPI の話があったが、必ずしもそれにこだわる必要はないと思う。KPI を設定すると、自治体はそれを追従しないといけなくなる。公開されていることに意味があると思う。ユーザニーズは移ろいやすく重点を置きすぎることには留意が必要。統計のように国が作っているものは、それを国がまとめて国土数値情報化するという考え方もある。なお、デジタルツイン／点群データ活用などの動向も勘案すると、高さ方向のデータがあると良いと思う。
- ・国土数値情報は50年の歴史があるだけに、近年の他省庁等の取り組みとの関係性／ポジシ

ョニングは論点の一つ。ポジショニングの（再）定義の上で、予算制約の中での選択と集中ということになるのだろう。自治体や民間の有償データとの棲み分けも整理する必要がある。また、ニーズについては、把握すればするほど情報は正確で最新で細かく、となってしまう。コストの論理だけではなく、それ以外の視点で線引きが必要。みんなが納得できるものを示していくことが重要に思う。安定的に整備するデータと新たにトライするデータの住み分けがあっても良いのではないか。

- ・土地利用データを例にとると、国土数値情報で整備しないと誰もやらないというのが整備の背景。公共が持っている元データを民間で集めて提供、ということにはなりにくいので、こういうものを対象にすべきでは。国として持続的に行うべきもの何かという視点が重要。なお、行政でのデータ利用が少ないということについては、行政側において、「各人が自分で GIS を使ってみる」環境が整っていないことが背景ではないか。例えば職場 PC には QGIS も自由にインストールできないと聞いたことがある。これは国土交通省も同じで、バス停データのように申請データとしては存在するが、それが埋もれてしまっており、それを活用できる環境整備が必要。
- ・データ整備に際し、本当にベクトルデータで提供しないといけないものはどのくらいなのかも考えるべき。点群データで公開して、必要に応じユーザー等でベクトルデータにしてもらうという考え方もあるのでは。また、データの収集に際し、例えば自治体から提出された行政情報をまとめるような枠組みがあるとコストダウンにつながる。加えてコストダウン手法として、土地利用の AI 判読などは期待できる一方で、正確性も含めた実用性を確認するための「AI 判読コンペ」のような枠組みがあると実用化に資するのではないか。

以 上